

財務諸表

貸借対照表 資産の部

さがみ信用金庫の保有資金（＝総資産）がどのように運用されているかを表しています。

単位：千円

資産	第96期 2020年3月31日現在	第97期 2021年3月31日現在	第98期 2022年3月31日現在
(資産の部)			
現金	7,028,893	6,474,532	6,464,048
預け金	224,976,414	317,267,045	318,455,213
買入金銭債権	560,882	460,880	370,278
有価証券	211,842,349	235,585,229	244,622,074
国債	10,079,460	17,832,850	24,912,710
地方債	76,841,053	75,986,135	71,076,280
社債	91,715,933	112,857,948	119,528,432
株式	650,436	691,193	454,652
その他の証券	32,555,466	28,217,102	28,649,999
貸出金	325,804,979	349,235,323	349,940,875
割引手形	1,371,869	729,150	1,009,437
手形貸付	21,147,005	19,052,689	18,766,353
証書貸付	298,617,467	325,771,164	325,457,829
当座貸越	4,668,637	3,682,319	4,707,256
その他資産	4,393,313	4,310,116	4,305,923
未決済為替貸	123,715	127,870	131,067
信金中金出資金	3,292,200	3,292,200	3,292,200
前払費用	2,242	2,242	2,209
未収収益	589,232	581,029	605,925
その他の資産	385,923	306,774	274,521
有形固定資産	8,829,601	8,906,768	9,010,386
建物	1,928,792	2,201,829	2,147,390
土地	6,137,706	6,108,410	6,116,671
リース資産	87,000	109,813	104,720
建設仮勘定	222,838	-	178,700
その他の有形固定資産	453,262	486,714	462,903
無形固定資産	141,599	230,396	240,504
ソフトウェア	34,930	128,907	139,126
その他の無形固定資産	106,668	101,488	101,378
前払年金費用	156,980	259,717	398,017
繰延税金資産	788,775	-	712,328
債務保証見返	123,495	89,014	76,283
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 5,288,283 (△ 4,687,366)	△ 5,574,676 (△ 4,943,689)	△ 6,438,003 (△ 5,826,410)
資産の部合計	779,359,001	917,244,348	928,157,930

預け金

信金中央金庫などに預け入れた資金です。

有価証券

国債や社債などの有価証券に投資した資金です。

貸出金

個人のお客さまや企業にご融資した資金です。

未決済為替貸

他の金融機関からの振込をさがみ信用金庫が立替え払いしてお客さまに振り替えた資金です。

繰延税金資産

税金を前払いした結果、将来戻ってくると予想される税額を税効果会計制度に基づいて資産として計上しています。

貸倒引当金

貸出金などに対して将来見込まれる貸倒損失への備えとして積み立てた資金です。

貸借対照表 負債及び純資産の部

さがみ信用金庫が保有している資金（＝総資産）はどこから調達したのか、あるいは自己資金はどれくらいあるのかを表しています。

単位：千円

負債及び純資産の部	第96期 2020年3月31日現在	第97期 2021年3月31日現在	第98期 2022年3月31日現在
(負債の部)			
預金積金	746,621,738	834,493,642	840,132,784
当座預金	23,321,313	26,874,428	25,512,979
普通預金	418,897,300	492,345,819	505,273,144
貯蓄預金	7,389,290	7,575,145	7,709,799
通知預金	—	—	—
別段預金	7,204,175	10,442,135	6,213,293
納税準備預金	137,213	146,362	152,824
定期預金	278,737,243	287,000,113	286,410,799
定期積金	10,931,798	10,097,437	8,847,945
借入金	83,000	46,049,800	54,616,600
借入金	83,000	46,049,800	54,616,600
その他負債	1,684,127	1,719,073	1,815,530
未決済為替借	166,758	193,897	198,303
未払費用	281,427	295,430	283,058
給付補填備金	8,748	7,100	5,009
未払法人税等	15,619	15,619	15,619
前受収益	202,549	195,308	228,982
払戻未済金	17,541	29,547	32,066
職員預り金	455,668	478,164	476,724
リース債務	87,000	109,813	107,585
資産除去債務	78,545	64,846	78,758
その他の負債	370,266	329,343	389,421
賞与引当金	252,013	249,521	242,082
退職給付引当金	—	—	—
役員退職慰労引当金	155,061	175,556	89,738
睡眠預金払戻損失引当金	65,583	60,898	51,050
偶発損失引当金	65,084	70,195	44,122
繰延税金負債	—	349,342	—
債務保証	123,495	89,014	76,283
負債の部合計	749,050,103	883,257,044	897,068,192
(純資産の部)			
出資金	3,209,295	3,181,653	3,151,966
普通出資金	3,209,295	3,181,653	3,151,966
利益剰余金	27,479,945	27,930,445	28,480,611
利益準備金	3,224,789	3,209,295	3,181,653
その他利益剰余金	24,255,155	24,721,149	25,298,957
特別積立金	22,800,000	22,800,000	23,300,000
(地域文化芸術振興基金)	(500,000)	(500,000)	(500,000)
(社会福祉基金)	(500,000)	(500,000)	(500,000)
(本店本部ビル建設積立金)	(3,000,000)	(3,000,000)	(3,500,000)
当期末処分剰余金	1,455,155	1,921,149	1,998,957
処分未済持分	△ 163	△ 1,150	△ 75
会員勘定合計	30,689,077	31,110,948	31,632,502
その他有価証券評価差額金	△ 380,179	2,876,355	△ 542,765
評価・換算差額等合計	△ 380,179	2,876,355	△ 542,765
純資産の部合計	30,308,897	33,987,303	31,089,737
負債及び純資産の部合計	779,359,001	917,244,348	928,157,930

預金積金
お客さまからお預かりしたご預金の総額です。

借入金
日本銀行が行っている「新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペレーション」を導入しました。

未決済為替借
お客さまからお振込を受けたとき相手金融機関に支払うまでの間、未払いとなっている為替資金を留保しているものです。

未払費用
ご預金の既に経過したお利息などです。

給付補填備金
お預かりした定期積金に発生するお利息に相当するものです。

資産除去債務
将来、有形固定資産を除去する際、法令や契約で求められる負担を見積り、負債計上したものです。

睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金について、ご預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、計上しているものです。

偶発損失引当金
信用保証協会への負担金支払いに備えるため、計上しているものです。

債務保証
信金中央金庫や日本政策金融公庫等の代理貸付に伴う債務保証の額です。

その他有価証券評価差額金
有価証券の含み損益に該当するものです。

純資産の部合計
会員の皆さまからお預かりした出資金や、毎期の利益を積み上げてきた特別積立金などで構成されており、一般には「自己資本」に該当します。

財務諸表

貸借対照表の注記 (2021年度)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	27年～50年
その他	5年～6年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定規定に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,862百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

当期末の退職給付債務等の内容については以下のとおりであります。

退職給付債務	△2,407百万円
年金資産（時価）	3,387百万円
未認識数理計算上の差異	△581百万円
貸借対照表計上額の純額	398百万円
前払年金費用	398百万円

退職給付債務等の計算基礎については以下のとおりであります。

①割引率	0.50%
②長期期待運用収益率	2.00%

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（令和3年3月31日現在）

年金資産の額	1,732,930百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	1,817,887百万円
差引額	△84,957百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和3年3月分）

	0.5377%
--	---------

③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円及び別途積立金93,511百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金102百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役務取引収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものであります。為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。その他の役務取引収益に含まれる貸金庫に係る固定利用料については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

14. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 6,438百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1,535百万円

16. 子会社等の株式総額 19百万円

17. 子会社等に対する金銭債務総額 352百万円

18. 有形固定資産の減価償却累計額 9,221百万円

19. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 6,180百万円
危険債権額 12,936百万円
三月以上延滞債権額 -
貸出条件緩和債権額 250百万円
合計額 19,368百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,009百万円であります。

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
預 け 金 2,000百万円
有 価 証 券 56,864百万円
その他の資産 120百万円

担保資産に対応する債務

その他の預金 629百万円
借 用 金 54,616百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金10,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金は3百万円、敷金は13百万円が含まれております。

22. 出資1口あたりの純資産額 493円19銭

23. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(A L M)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、融資事務取扱諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部及びリスク管理部により行われ、また、定期的に経営陣による理事会・経営会議・A L M会議を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、A L Mによって金利の変動リスクを管理しております。

A L Mに関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、経営会議において決定されたA L Mに関する方針に基づき、理事会・経営会議・A L M会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでA L M会議に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、経営会議の方針に基づき、理事会の監督の下、市場関連リスク管理規程に従い行われております。

財務諸表

このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券（非上場株式除く）」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法（預け金は保有期間6ヵ月、信託区間99%、観測期間5年、預け金のうち仕組預金は保有期間6ヵ月、信託区間99%、観測期間1年、有価証券は保有期間6ヵ月、信託区間99%、観測期間1年、貸出金・預金積金・借入金）は保有期間1年、信託区間99%、観測期間5年）により算出しており、令和4年3月31日現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で6,741百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

24. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については(注1)参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注2参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

単位：百万円

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 ^(*)	318,455	318,431	△ 23
(2) 有価証券	244,546	244,577	31
満期保有目的の債券	4,847	4,878	31
その他有価証券	239,698	239,698	—
(3) 貸出金 ^(*)	349,940		
貸倒引当金 ^(*)	△ 6,422		
	343,517	348,785	5,267
金融資産計	906,519	911,794	5,275
(1) 預金積金 ^(*)	840,132	840,324	191
(2) 借入金 ^(*)	54,616	54,617	1
金融負債計	894,749	894,942	192

(* 1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、主に市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については25. から26. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

単位：百万円

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 ^(*)	19
関連法人等株式 ^(*)	1
非上場株式 ^(*)	55
信金中央金庫出資金 ^(*)	3,292
合 計	3,367

(* 1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

単位：百万円

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金 ^(*)	97,000	138,000	—	8,000
有価証券	20,541	44,536	70,359	92,737
満期保有目的の債券	4,025	610	197	—
その他有価証券のうち満期があるもの	16,515	43,925	70,161	92,737
貸出金 ^(*)	54,700	103,931	80,057	101,704
合計	172,241	286,467	150,416	202,441

- (*) 1) 預け金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。
 (*) 2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

単位：百万円

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金 ^(*)	788,952	50,646	43	490
借入金	54,616	—	—	—
合計	843,569	50,646	43	490

- (*) 1) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、26. まで同様であります。

満期保有目的の債券

単位：百万円

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	—	—	—
	地方債	4,847	4,878	31
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
小 計	4,847	4,878	31	
時価が貸借 対照表計上 額を超えない もの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
小 計	—	—	—	
合計	4,847	4,878	31	

その他有価証券

単位：百万円

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	株式	328	240	87
	債券	81,052	79,984	1,067
	国債	4,122	4,009	113
	地方債	37,554	37,066	488
	社債	39,375	38,908	466
	その他	18,407	16,590	1,816
	外国債券	501	500	1
	その他	17,905	16,090	1,814
	小 計	99,788	96,815	2,972
	貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	株式	50	52
債券		129,617	132,373	△ 2,755
国債		20,789	21,461	△ 671
地方債		28,674	29,433	△ 759
社債		80,153	81,478	△ 1,325
その他		10,242	11,000	△ 757
外国債券		10,242	11,000	△ 757
その他		—	—	—
小 計	139,910	143,425	△ 3,515	
合計	239,698	240,241	△ 542	

26. 当事業年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	225	34	32
債券	4,688	104	147
国債	4,688	104	147
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	6,964	1,267	—
合計	11,879	1,406	180

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は44,276百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが10,710百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

財務諸表

28. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,615百万円
貸出金償却否認額	1,073百万円
その他有価証券評価差額金	150百万円
有価証券評価損否認額	105百万円
減価償却費損金算入限度超過額	93百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	67百万円
税務上の繰越欠損金	34百万円
その他	342百万円
繰延税金資産小計	3,483百万円
評価性引当額	△ 2,660百万円
繰延税金資産合計	822百万円

繰延税金負債	
前払年金費用	110百万円
繰延税金負債合計	110百万円
繰延税金資産の純額	712百万円

29. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約負債の金額は28百万円であります。

30. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）（以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による計算書類への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89項に定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除しておりません。

31. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）（以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、役務取引等収益の一部について、従来受領時に一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の「繰越金（当期首残高）」に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度における影響は軽微であります。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、「繰越金（当期首残高）」の期首残高は21百万円減少しております。

32. 信用金庫法施行規則の一部改正（令和2年1月24日内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

損益計算書

1年間（4月1日～翌年3月31日）の収入や支出をもとに、期間中の利益の状況を表しています。

単位：千円

	第96期 2019年4月1日～2020年3月31日	第97期 2020年4月1日～2021年3月31日	第98期 2021年4月1日～2022年3月31日
経常収益	9,882,845	9,033,425	9,783,441
資金運用収益	7,561,419	7,269,764	7,212,803
貸出金利息	5,012,483	5,018,405	5,011,831
預け金利息	333,870	335,248	361,334
有価証券利息配当金	2,123,863	1,828,292	1,753,413
その他の受入利息	91,201	87,817	86,224
役員取引等収益	1,251,942	1,196,757	1,060,829
受入為替手数料	623,580	604,298	494,300
その他の役員収益	628,361	592,459	566,528
その他業務収益	862,641	55,622	313,381
国債等債券売却益	796,624	16,550	253,078
国債等債券償還益	-	-	-
その他の業務収益	66,016	39,071	60,303
その他経常収益	206,842	511,280	1,196,426
貸倒引当金戻入益	-	-	-
償却債権取立益	70,874	11,440	9,043
株式等売却益	110,369	489,799	1,153,410
その他の経常収益	25,597	10,041	33,971
経常費用	9,264,666	8,277,720	9,066,367
資金調達費用	186,393	195,853	179,492
預金利息	177,596	188,459	173,727
給付補填備金繰入額	4,261	3,601	2,647
借入金利息	2,146	1,414	687
その他の支払利息	2,389	2,377	2,429
役員取引等費用	772,411	773,236	749,509
支払為替手数料	195,129	183,042	145,274
その他の役員費用	577,281	590,194	604,235
その他業務費用	16,371	1,331	148,499
国債等債券売却損	-	-	147,948
国債等債券償還損	15,150	-	-
国債等債券償却	-	-	-
その他の業務費用	1,221	1,331	550
経費	6,703,184	6,560,240	6,469,524
人件費	4,263,495	4,162,962	4,055,007
物件費	2,314,811	2,279,110	2,194,489
税金	124,877	118,167	220,027
その他経常費用	1,586,305	747,058	1,519,341
貸倒引当金繰入額	1,467,452	643,497	1,428,144
貸出金償却	6,197	16,024	7,415
株式等売却損	44,834	-	32,639
株式等償却	-	16,854	-
その他の経常費用	67,821	70,682	51,142
経常利益	618,178	755,704	717,073
特別利益	-	-	4,626
固定資産処分益	-	-	4,626
特別損失	83,229	106,932	11,082
固定資産処分損	3,782	57,041	5,993
減損損失	70,804	1,134	600
その他の特別損失	8,642	48,756	4,488
税引前当期純利益	534,949	648,771	710,617
法人税、住民税及び事業税	7,750	71,745	21,893
法人税等調整額	107,334	30,601	53,993
法人税等合計	115,084	102,347	75,887
当期純利益	419,864	546,424	634,730
繰越金（当期首残高）	1,035,290	1,374,725	1,385,389
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△ 21,162
会計方針の変更を反映した繰越金（当期首残高）	-	-	1,364,227
当期末処分剰余金	1,455,155	1,921,149	1,998,957

資金運用収益

資金を貸出金や有価証券などで運用して得られた利息等の収入です。

役員取引等収益

振込や小切手の発行などサービスをご提供して得られた手数料等の収入です。

国債等債券売却益

保有している国債や地方債などを帳簿価額を上回る金額で売却して得られた収入です。

資金調達費用

お預かりしているご預金などのお利息としてお支払いしたものです。

借入金利息

事業性長期固定金利型ローン「応援団」シリーズの金利リスクヘッジを目的とした信金中央金庫の「ローンサポート」に係る利息が含まれています。

役員取引等費用

為替手数料や信用保証料などの支払いとして支出したものです。

貸倒引当金繰入額

貸出金の貸倒損失に備えて積み立てた費用です。

当期末処分剰余金

前期からの繰越金を加えた当期に処分することができる利益の額です。

財務諸表

損益計算書の注記 (2021年度)

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 31,585千円
子会社との取引による費用総額 358,932千円
3. 出資1口あたりの当期純利益金額 10円01銭
4. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は31,922千円であります。
5. 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。
6. 「人件費」に含まれる退職給付費用の内訳は、以下のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 勤務費用 | 195,106千円 |
| 利息費用 | 12,296千円 |
| 期待運用収益 | △ 66,627千円 |
| 数理計算上の差異の償却 | △ 81,483千円 |
| 厚生年金基金拠出額 | 242,519千円 |
| その他 | 3,285千円 |
| 合計 | 305,097千円 |
- (注) 確定拠出年金に対する拠出額35,345千円は、勤務費用に含めております。
7. 当事業年度において、以下の資産については減損損失を計上しております。

用途	地域	資産の種類	減損損失(千円)
遊休資産	小田原市	土地	600
合計			600

当金庫は、原則として、営業店(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)ごとに、遊休資産については独立した単位とし、また本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としグループングを実施しております。

その結果、地価の下落により、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額600千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを割り引いて算定し、正味売却価額については、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

剰余金処分計算書

単位：千円

	第96期 2019年4月1日～2020年3月31日	第97期 2020年4月1日～2021年3月31日	第98期 2021年4月1日～2022年3月31日
当期末処分剰余金	1,455,155	1,921,149	1,998,957
繰越金(当期首残高)	1,035,290	1,374,725	1,364,227
当期純利益	419,864	546,424	634,730
利益準備金取崩額	15,494	27,642	29,686
剰余金処分額	95,924	563,402	62,857
利益準備金	-	-	-
普通出資に対する配当金	95,924	63,402	62,857
(配当率)	(年3.0%)	(年2.0%)	(年2.0%)
役員賞与金	-	-	-
特別積立金	-	500,000	-
(地域文化芸術振興基金)	-	-	-
(社会福祉基金)	-	-	-
(本店本部ビル建設積立金)	-	(500,000)	-
繰越金(当期末残高)	1,374,725	1,385,389	1,965,786

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

2021年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2022年6月22日
さがみ信用金庫
理事長

遠藤 康弘

信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、第96期決算から第98期決算の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。